

第1部 調査の概要

1. 調査目的

我が国の少子化の進行は、人口（特に生産年齢人口）の減少と高齢化を通じて、「労働供給の減少、将来の経済や市場規模の縮小、経済成長率の低下、地域・社会の担い手の減少、現役世代の負担の増加、行政サービスの水準の低下」など、結婚しない人や子供を持たない個人を含め、社会経済に多大な影響を及ぼす。このため、結婚、妊娠・出産、子育ての問題の重要性を社会全体として認識し、少子化という国民共通の困難に真正面から立ち向かう時期に来ている。

「少子化社会対策大綱」（令和2年5月29日閣議決定）においては、結婚、妊娠・出産、子育てというライフイベントが生じたときに、周囲から温かく受け入れられ、必要な支えを得られることは、何よりも重要なことであるとされている。そのため、行政、地域、企業、NPO、様々な世代に属する人、メディア、教育機関など、社会を構成する多様な主体がそれぞれの役割を果たしながら連携し、社会全体で、不妊治療も含め妊娠・出産への理解を深めるための情報発信を行うとともに、若い世代の結婚の希望や子育てを応援する機運を高めていくことが盛り込まれている。

本調査では、少子化が我が国の社会経済に与える影響について各分野の有識者アドバイザーからのアドバイスを参考に、データ・資料、文献の収集整理により検討課題を具体化し、報告書を取りまとめた。本調査結果の公表・活用により、幅広い国民各層において、少子化に対する認識を共有し、少子化対策の必要性への理解や結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会の機運醸成を図ることを目的とした。

2. 調査実施期間

令和4年8月1日（月）～令和5年3月24日（金）まで。

3. 調査分野

「人口」、「保育・教育」、「労働供給・経済成長」、「社会保障」、「地域社会」の計5分野

4. 調査内容

①少子化の現状確認に関する資料作成

上記の調査5分野について、少子化の現状確認に関する資料作成のためのデータ収集・整理を行った。

②少子化が我が国の社会経済に与える影響についての検討案作成

①で作成した資料や下記の有識者アドバイザー会議の意見を踏まえ、少子化が我が国の社会経済に与える影響についての検討資料を作成した。

③報告書の作成

①②を報告書としてまとめた。

5. 調査方法

①有識者アドバイザーとのオンライン会議の実施

前述の調査5分野に関する知識・経験を有する者を1分野につき1名ずつの計5名、有識者アドバイザーとして選定し、有識者アドバイザーとのオンライン会議を開催して、調査計画、収集・整理すべきデータ・資料、文献等について助言を受けた。

②事務局会議の実施

本事業を効果的に遂行するための事務局会議を開催して、調査検討資料、報告書の作成等について協議を行った。

③データ収集・整理

本調査における検討作業に資するための資料として、

- ・国際機関、官公庁、調査研究機関、自治体等が公表している対象分野に関する現状確認のための統計データ
- ・国際機関、官公庁、調査研究機関、自治体等が公表する将来予測、経済見通しのとりまとめ資料

について、データ収集・整理を行った。

6. 有識者アドバイザー会議の設置

前述の調査5分野に関する知識・経験を有する有識者アドバイザー等による「少子化が我が国の社会経済に与える影響に関する調査 有識者アドバイザー会議」（以下、有識者アドバイザー会議）を設置し、本調査についての助言を受けた。

(敬称略、五十音順)

小池 司朗	国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部 部長
近藤 絢子	東京大学 社会科学研究所 教授
瀬田 史彦	東京大学大学院 工学系研究科 准教授
高久 玲音	一橋大学 経済学研究科/国際・公共政策大学院 准教授
深井 太洋	筑波大学 人文社会系 助教

有識者アドバイザー会議は、オンライン会議にて1回開催した。開催日時と主な検討内容は以下の通りである。

日時：令和4年10月24日（月）13:00～15:00

場所：WEB会議

議事：(1) 調査の概要

(2) 少子化が我が国の社会経済に与える影響について